

標茶町議会第1回定例会

一般質問通告一覧

平成30年3月2日

No. 1

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
6番	松下哲也	J Aと連携し農畜産物加工センターの新築を	<p>農畜産物加工センターの件については平成28年6月定例会において渡邊議員からも一般質問されており、答弁は「J Aが新築か改築の検討方針を示している。経済団体の出した結論に応じ必要な支援策を講ずべきと考えていく」となっている。</p> <p>再度、私からも質問いたします。平成元年にJ Aが建設した農畜産物加工センターは多くの町民に利用され食生活の改善、地域コミュニティの形成に大きな役割を果たしたものと高く評価したい。過去3ヶ年の利用状況を見ても年間1,700~1,800人、200~260件と町内全域にわたっての利用となっている。</p> <p>しかし、築30年近く経過し明らかに老朽化が目立ち、内部の器械、器具も故障、修理の件数が増加し利用者に対して支障をきたしているのが現状である。極めて公共性が高く位置付けできる施設として新築に向け町として積極的な対応をすべきと考えるが町長の所見を伺う。</p> <p>経済団体との話し合いも行われていると思うが、どのようなビジョンを共有しているか併せて伺う。</p>	町長	
9番	鈴木裕美	子育て支援対策産前産後包括支援事業について	<p>平成30年度子育て支援対策として、新たに産前産後包括支援事業を取り組むことが公表されました。この事業内容について具体的に示して頂きたい。</p> <p>昨今、マタニティブルー、中でも産後うつ病が増えていると聞いております事務報告では保健師による妊産婦訪問相談が過去5年、年平均70件前後になっていますが相談内容はどのような内容になっているのか伺います。</p> <p>事業実施にあたっては保健師等専門職が必要と考えますが、現在の職員体制でこの事業を取り組むことができるのでしょうか。マタニティブルーは素早い対処が必要です。そのためにも専門職の増員が必要と考えますがいかがでしょうか。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
8番	渡邊定之	1. 農家の減少に歯止めをかけるためにも新規就農、親元就農の更なる支援を	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度は、新規就農者対策を重点課題と位置付け取り組んできたと思うが、その成果を伺う。また、畜産、酪農等特別対策事業で、本町が平成 27 年度に整備した施設については、平成 29 年度に事業報告書を提出することになっているがどのような報告になったのか伺う。 酪農の規模拡大が進み、それに伴い生乳の生産量は増産に向かっているようだが、反面生産農家の減少は続いている。主な原因は、後継者不足と規模拡大の流れに対する不安があると考えるが、この点について町長の所見を伺う。 これ以上農家戸数を減少させないためにも新規就農の更なる取り組みを進めるべきと考えるがその方法として、農場の継承型の取り組みを地域と情報交換を密にしながら進めるべきと考えるがどうか。あわせて親元就農に対しても所得保障につながる生活費等の支援策を具体的に講ずるべきと考えるがどうか。 	町長	
		2. 高齢者の移動手段に対する支援を	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省では、昨年 3 月に「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」を設置し、「自動車の運転に不安を感じる高齢者の移動手段の確保」について検討会を重ね、高齢者が安心して移動できる環境の整備に向けた方策について昨年 6 月に同検討会の中間とりまとめを公表した。高齢者の免許証返納後の対応策についてどのような所見をお持ちか伺う。 とりわけ市街地から離れたところに居住する高齢者の多くは、買い物、通院、健康づくり、高齢者対象の様々なサークルへの参加、日々のコミュニケーションなども困難となっている現状がある。これらの対応策について具体的な考えを伺いたい。 	町長	
		3. 防災対策の充実と避難所の点検、施設の更なる整備を	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災から 7 年目を迎えるが、この間にも全国各地で地震、暴風雨、暴風雪等による災害が発生している。最近の気象庁による発表でも根室沖で 30 年以内に 80%以上の確率で大地震が発生すると予告が出されている。これに備える意味でも、避難所の点検整備、備品、食糧、水など備蓄等の確認は今後も重要課題と考えるがどうか。 政府の地方財政計画では、避難所として指定されている学校等のエリアにおいて、災害時に安全に移動するための避難路の改善や防災施設の整備を集中的に実施するとともに、子どもの通学路、遊び場の対策を合わせて実施することにより、防災性 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
			<p>と子どもの安全性を総合的に向上させるために、国の新年度予算に繰り込まれたが、この交付金を活用し、カーブミラー、ガードレール等の設置、隅切り拡幅、防犯灯歩行空間の確保、空き家等の除去、カラー舗装等々の整備を進めてはどうか。</p> <p>また、ハード面だけでなくソフト面の対策についても一体的に交付金の対象となっているがこの面でも活用を進めてはどうか。</p>		
4番	深見迪	1. 町民の健康とくらしを守るため払える国保税の設定を	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して医療が受けられるための国民健康保険の収入に占める国庫支出金の割合は、1970年代の一時期には58%を占めていた。今は25%以下にまで落ち込んでいると思うが、この国庫負担削減が国保財政危機の要因となっていると考えるが町長の所見を伺いたい。また、国民皆保険の方針は、現状では国民の努力も必要であるが、最終的には国が責任を持つべきであると考えてはどうか。その点で国庫負担を増やすなど国が大きく関与することが運営健全化の大原則であると考えてはどうか。 町長は、国保の都道府県化を推進するにあたり、スケールメリットを第一の理由にあげてきたが、都道府県化になっても医療環境が変わるわけでもなく保険給付費が減るということでもない。変わったのは国保税が年々上がっていき加入者が困難になることしか見えてこないが、都道府県化になり具体的なスケールメリットとは本町の場合何か伺う。 国民健康保険は言うまでもなく医療保険のセーフティネットである。年金生活に入った高齢者、無職者、ワーキングプアなどの低所得者が多く加入する制度であり、他の健康保険税(料)が全額自己負担でないのに比べ、国保は全額自己負担である。したがって、払える保険税であるべきだ。現状では、所得の10%を超えている。国民皆保険や国保の理念からいっても、厳しい税負担になっている。国が負担増に対して特別に留意するように言っているのはその表れである。今まで行ってきた法定外繰り入れは、町民の現状を鑑み町の裁量で今までどおり実施すべきと考えるがどうか。 子どもの均等割保険料減免制度の新設について伺いたい。国会での議論でも「応益割、特に均等割が、子どもの数が増えていくほど増えていく、子どもが増えるほど保険税が上がっていくのは子育て施策に対する逆行ではないかと考えるがどうか。政府も国会答弁で厚労大臣が「子どもに係る均等割保険 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
			料の軽減措置の導入については地方からの提案が行われており・・・引き続き検討しようということになっている」と答弁している。他に実施例もあるが本町でも検討してはどうか。		
		2. 正職員と同じ仕事をし、恒常的な業務に従事している非正規職員の処遇改善を	<ul style="list-style-type: none"> 労働契約法により、民間職場では、有期雇用を無期雇用に転換できる仕組みや、正社員への登用制度がつくられた。この法律は、公務員には適用しない（労働契約法第22条1項）が「民間準拠」が原則の公務にこうした制度を適用するべきではないか。 正職員と同じ仕事に就き、恒常的な業務に長年従事している非正規職員は本町でも少ない。民間にならって、無期雇用化や正規化を目指すべきと考えるがどうか。また、いわゆる臨時職員、非常勤職員の業務の質や業務量、業務に対する責任の度合いに対する評価について、正職員と比べてどのような違いがあるか町長の所見を伺う。 	町長	
		3. 教職員の多忙化解消で、豊かな教育の実現を	<ul style="list-style-type: none"> 中央教育審議会は、昨年8月に「学校における働き方改革に係る緊急提言（案）」を発表したが、本町教育委員会ではこれに対して、具体的に改善されたもの、もしくは取り組んでいるものがあるか伺う。 提言では、「教員が授業や授業準備等に集中し、教員が健康で生き生きとやりがいを持って勤務でき、教育の質を高められる環境を構築することが必要である」とし、「学校における働き方改革」を早急に進めるべきとしているが、これに応える取り組みが現実的に今の条件の中で可能か伺う。 小学校での英語の教科化、授業の増加は現実的に大きな負担となっていると考えるが、実態はどうか。また、2018年度予算で英語教員の1,000人増員を決定したが、本町ではこの活用は可能か。また、英語教員1,000人増のほか、いじめ対応や指導体制の充実のための加配定数増など595人の定数改善となるがこの加配要求は行っているか。 	教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を 求める 者	答弁内容
1 番	櫻 井 一 隆	減り続ける町内の馬を増やして馬産地としての標茶を作る努力をしてはどうか	<p>本町の開拓は馬が重要な労力の中心で人馬一体で行われてきた。また、終戦までは、軍馬補充部もあり軍用馬の生産が活発になり地域経済に大きく貢献してきた。本町における農耕馬の飼育戸数と飼育頭数の推移を見ると昭和30年には、1,275戸で4,166頭であったがトラクターの本格的導入が始まった昭和40年には1,087戸で1,957頭となり頭数は半分以下となった。昭和50年では222戸となり頭数は382頭と激減した。さらに平成20年には、ばん系種馬267頭、和種馬29頭となり戸数は76戸となった。平成29年では、ばん系種馬74頭、和種馬31頭とポニー等が135頭で増えているものの戸数は38戸となってしまった。近代的な酪農が進むにつれ馬産が衰退していくことは誠に残念に思う。</p> <p>以上のような現状を踏まえて以下について考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. これ以上馬を減らしては標茶町にとって良くないと思うが町長の考えを伺う。 2. 馬も一つの産業と位置づけるべきと思うがそのような考えはないか伺う。 3. その具体的な手法として「地域おこし協力隊」を活用して馬産振興に力を注ぐことはできないか町長の考えを伺う。 	町長	